KOTO City in TOKYO
スポーツと人情が熱いまち 江東区

こうとう 区議会 だより

令和４年２月１日（火）

発行 江東区議会　編集 区議会広報委員会　電話(3647)9111(代) FAX(3647)0430
〒135 - 8383　江東区東陽四丁目11番28号　https://www.city.koto.lg.jp/kugikai/

No. 325

河津桜に彩られ【オンライン観光写真コンテスト2020 入賞作品】
写真提供：江東区観光協会

※東京2020大会の開催に併せて、五輪カラーのライトアップをふれあい橋で実施していました。

令和３年第４回定例会１１月２５日～１２月１５日

☆ 令和３年度一般会計補正予算（第６号）・（第７号）を可決

「３回目のワクチン接種に向けた準備」や
「スケートボードパーク整備事業」「子育て世帯臨時特別給付金事業」など

第４回定例会の主な内容

令和3年第4回区議会定例会は、11月25日に開会し、会期21日間で、12月15日に閉会しました。

今回の定例会では、14名の議員が区政一般質問を行ったほか、「令和3年度江東区一般会計補正予算（第6号）」など14件の議案について審議し、全案件を可決しました。

初日の本会議（11月25日）

▼区政一般質問（5名）
堀川　幸志（自　民）　鈴木　綾子（民政ク）
髙村きよみ（公　明）　大髙崎かおり（共　産）
三次ゆりか（みらい）

▼区長提出議案10件の審査を所管委員会に付託しました。なお、予算を審査するため、特別委員会を設置しました。

▼議員提出議案1件を可決しました。

▼新たな陳情2件の審査を所管委員会に付託しました。

継続本会議（11月26日）

▼区政一般質問（9名）
釼先　美彦（自　民）　にしがき誠（自　民）
徳永　雅博（民政ク）　米沢　和裕（自　民）
酒井なつみ（民政ク）　中村まさ子（無所属）
河野　清史（公　明）　関根　友子（公　明）
重松　佳幸（自　民）

最終本会議（12月15日）

▼区長提出議案10件を所管委員会の報告どおり可決しました。

▼陳情1件を採択、3件を不採択、5件を取下げ承認しました。

▼議員提出の意見書案2件を可決しました。

▼新たな陳情1件の審査を所管委員会に付託しました。

▼区長提出議案1件の審査を所管委員会に付託し、委員会の報告どおり可決しました。

令和3年の議会活動一覧を掲載　【詳細は7面】

知らないうちに、拡めちゃうから。STOP! 感染拡大 COVID-19
感染症対策への御協力をお願いします
新型コロナウイルスを含む感染症対策の基本は、「手洗い」や「マスクの着用を含む咳エチケット」です。

一般質問（要旨）

第６波に備え 区民の安全安心を守る 効果的な感染症対策を

自民　堀川（ほりかわ）　幸志（こうじ）

新型コロナウイルス感染症対策とワクチン接種について

問 感染の第５波における課題及び第６波に備えた対応策は。

答 人員・業務・情報連絡体制に課題があった。３つの課題を踏まえた体制の強化を図っていく。

問 ワクチン接種率は目標としていた８割を達成したが、これまでの取組に対する評価は。

答 全庁一丸となって様々な取組を行い、高い接種率となった。

問 １・２回目の接種を踏まえ、３回目の接種に向けた課題及び現段階の準備状況は。

答 円滑な接種の促進が課題である。12月からの接種開始に向け、相談窓口の設置等、予約時の混雑緩和策を行う。

問 ワクチン接種証明書のデジタル化について、区の見解は。

答 引き続き国等の動向を注視し、申請等の増加に対応できる体制を整備する。（答弁　健康部長）

地下鉄８号線の延伸について

問 事業スキームの構築について、先般の所管委員会における都からの報告に対する区の認識は。

答 事業の裏付けとなる国や都の予算が鍵となるため、来年度に確実な予算措置がされるよう、その動向を注視していく。

問 ８号線延伸に中間新駅は必須と考えるが、答申後の中間新駅の整備に向けた検討状況は。

答 関係機関においては、整備を既定の方針として計画の策定が進められていると認識している。

問 ８号線延伸の効果を本区の発展に最大限生かせるよう、推進体制を整備すべき。

答 11月に推進本部を設置した。また、来年度に組織体制の再編・強化を行うなど、今後も必要に応じて体制を整備していく。（答弁　区長）

東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーについて

問 都は辰巳国際水泳場をアイスアリーナに整備する計画だが、整備及び運営に対する見解は。

答 スポーツ振興の面で大変有意義であり、運営については、引き続き都と協議していく。

問 有明レガシーエリアのまちづくりについて、現在の都の検討状況及び区の認識は。

答 都は計画の見直しを検討している。今後、都と調整を図りながらまちづくりを進める。

問 区が整備するスケートボードパークは、誰もが気軽に利用できる施設とすべき。

答 初心者から中級者向けで、誰もが利用できる施設を整備する。

問 スケートボードの振興に向けた今後の取組は。

答 関係者等と連携を図りながら、スケートボードの認知度を高める取組を行う。（答弁　区長）

江東花火大会について

課題を解決し、江東花火大会の継続を
【江東花火大会】

問 花火大会会場で特に危険な状況にある観覧席付近の階段等の急斜面は、早急に改善すべき。

答 荒川の堤防は国が管理しており、区が直接改修工事を行うことは困難である。今後、同会場で花火大会等を開催する場合は、これまで以上に安全性を高める検討が必要である。

問 花火大会の開催に尽力してきた砂町連合町会に対するこれまでの区の対応は。

答 砂町連合町会の事務負担の軽減及び安全対策に必要な財政面での対応を行ってきた。

問 今後の花火大会の在り方について、検討の方向性は。

答 課題を一つ一つ検証・検討し、第三者の客観的な意見も踏まえて判断することが必要と考えている。（答弁　地域振興部長）

３回目の接種に向けて 迅速で確実な 接種体制の構築を

民政ク　鈴木（すずき）　綾子（あやこ）

新型コロナウイルス感染症対策について

問 本区の第６波に対する対策は。

答 医療提供体制や保健所体制の強化、自宅療養者への支援の充実に向けた取組を行う。

問 ３回目の予約接種体制の構築に向けた取組は。

答 予約時の混雑緩和対策を行う。

問 分かりやすい接種情報発信を。

答 ＳＮＳの更なる活用等を行う。

問 接種記録アプリを商店街振興に活用すべき。

答 都の記録アプリの活用を商店街に呼び掛けている。

問 児童・生徒の健康観察アプリを導入すべき。

答 各校でのオンライン化の取組を支援していく。（答弁　区長）

江東湾岸エリアのまちづくりについて

問 今後のまちづくりの進め方は。

答 エリア内のまちづくりの動向や発意等を捉え、地域住民主体のまちづくりを進めていく。

問 都の東京ベイｅＳＧプロジェクトとの連携の方向性は。

答 同計画も踏まえ、本区の湾岸軸の形成に向けた取組を進める。

問 豊洲４丁目のまちづくりについて、今後の方向性は。

答 地下鉄８号線延伸や地元の検討会の動向を踏まえ、持続的に発展するまちづくりを推進する。

地域要望を踏まえたまちづくりの推進を
【晴海大橋から望む豊洲地区】

問 辰巳団地建て替え工事の終了見込みは。

答 都は現在、事業全体の工程の見直しを行っており、今後改めて区に報告すると聞いている。

問 建て替えに伴う創出用地活用の検討及び都との協議状況は。

答 区としては高齢者施設整備地としての活用を要望しており、今後、協議・調整を進める。

問 建て替え等を踏まえた辰巳駅周辺のまちづくりの方針は。

答 利便施設などの都市機能の誘導等を検討する。（答弁　区長）

交通政策について

問 ８号線延伸を見据え、豊洲駅の混雑解消等に向けた対策を。

答 関係機関と連携して進める。

問 都心部と臨海部を結ぶ地下鉄新線の整備の実現に向けて、中央区と連携して動き出すべき。

答 都の検討状況を注視し、関係機関との連携を図っていく。

問 東京ＢＲＴについて、本格運行の早期実現を都に求めるべき。

答 引き続き早期の運行開始を強く求めていく。

問 次世代モビリティの推進を。

答 今後、調査・研究する。（答弁　土木部長）

教育行政について

問 小学校の英語教育の評価は。

答 一斉休校等の期間もあったが、一定の成果があった。

問 英語教育のデジタル教科書の活用状況は。また、オンライン学習教材を導入すべき。

答 教科書は様々な場面で活用している。導入は今後研究する。

問 小学校教員に対する英語研修の現状及び課題は。

答 年間２回実施しており、９割の教員が効果を実感できている。

問 英語の教科担任制の現状及び課題は。また、今後の展望は。

答 10校で配置し、成果を上げている。今後、充実を図っていく。

問 図書館等に電子書籍の導入を。

答 効果的な導入の実施方法を含め、更に検討を進める。

問 テレワークスペースやカフェの設置など、図書館の居場所機能の充実を図るべき。

答 Ｗｉ－Ｆｉやパソコン用電源を備えた閲覧席を設置している。引き続き環境整備に努める。

問 有明地区に図書館の整備を。

答 今後、長期計画の中で検討を進める。（答弁　教育長）

ウィズコロナを見据え 区民に寄り添った 取組を進めるべき

公明　髙村（たかむら）　きよみ

予算編成について

問 ４年度予算の規模は。

答 要求時点で前年度比６％の増であり、適正な規模を精査する。

問 今後の財源確保への取組は。

答 既存事業の総点検等を行う。

問 ＩＣＴ利活用及びデジタル化の推進による効果は。

答 業務の効率性や利便性の向上を期待している。

問 追加接種用ワクチンの確保の状況は。

答 12月分として１万５３０人分が供給される。

問 接種予約時の混乱対策及び予約できない方への支援は。

答 同一会場を指定した接種券の発送や相談窓口の設置等である。

問 タクシー料金補助の実施を。

答 追加接種でも実施する。

問 経口治療薬の提供体制は。

答 地域の医師会等と連携し、適切に体制を整備する。

問 ウィズコロナに向けた取組を。

答 電子カルテの導入等を実施し、ＳＮＳを活用して区民の不安の解消に努める。（答弁　区長）

デジタル化の推進について

問 自治体システムの標準化・共通化に対する見解及び取組は。

答 現行システムの影響調査を行い、移行方法も検討していく。

問 デジタル人材の確保及びＩＣＴリテラシー向上への取組は。

答 職員の知識向上等に取り組み、民間人材の確保策も検討する。

問 デジタルデバイドの解消に向けた取組は。

答 都の高齢者スマートフォン普及啓発事業に参加予定である。

問 マイナンバーカードの活用状況は。

答 各種取組をはじめ、介護保険の一部の手続にも活用する。

問 デジタル機器が苦手な方に対

3面に続く

ユニバーサルデザインフォント　こうとう区議会だよりでは、本文の文字に見やすく読み間違えにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

高村きよみ議員の一般質問（要旨）の続き

し、マイナポイント取得支援を。

答 健康保険証登録の支援等を行っていく。（答弁　区長）

福祉施策について

地域課題の解決に向けた丁寧な協議を
【地域福祉計画策定会議の様子】

問 地域福祉計画について、区民アンケート結果の反映状況は。

答 計画の施策体系に反映した。

問 地域共生社会の実現に向け、分野横断的な相談体制等を構築すべき。

答 包括的な相談支援体制の構築及び連携機能の強化に取り組む。

問 コロナ禍で認知症を進めないケアについて、認識及び取組は。

答 重要な課題であり、訪問サービスによる対応等を行っている。

問 認知症支援の新たな取組は。

答 認知症サポーターステップアップ研修等で支援の拡充を図る。

問 認知症検診等を実施すべき。

答 検討する。（答弁　福祉部長）

こども施策について

問 児童・生徒の不登校の状況は。また、コロナ禍による影響は。

答 影響は大きく、昨年度は過去最多となった。

問 コロナ禍での児童・生徒の心のケアに対する認識及び取組は。

答 個々に寄り添った対応に努め、相談体制の充実を図っている。

問 心の健康に関する学習を強化すべき。

答 発達段階に応じて保健の学習で学んでいる。保護者や教職員の学びの場も検討していく。

問 文化庁の事業を活用し、文化芸術を体験する学習の実施を。

答 今後も活用等を図っていく。

問 児童虐待の把握状況は。

答 コロナ禍を踏まえ、こどもを見守る体制の強化に努めている。

問 訪問支援ワーカーの現状は。

答 アウトリーチによるきめ細かな支援を展開している。

問 虐待被害にあった児童の心の回復に向けた支援の現状は。

答 心理職による面接等を行っている。（答弁　教育長）

保健所体制の拡充や暮らしと営業の支援など新型コロナ対策の強化を

共産　大嵩崎（おおつき）かおり

新型コロナウイルス対策について

問 第５波の対策を検証し、次の感染拡大に備えるべき。

答 カルテの電子化等による医療提供体制の強化などを図る。

問 保健所の体制を拡充すべき。

答 感染者数に応じた体制を計画化している。

問 希望する方に無料のＰＣＲ検査を実施すべき。

答 実施する考えはない。

問 ワクチン接種について、高齢者等にきめ細かな支援をすべき。

答 丁寧な対応をしていく。

問 コロナ後遺症に悩む区民の把握及び相談窓口の設置をすべき。

答 都等の窓口を案内している。区としての設置は考えていない。

問 国の事業者向け支援について、給付の拡充を国に求めるべき。

答 求める考えはない。

問 区独自の持続化支援家賃給付金を再度支給すべき。

答 支給を行う考えはない。

問 空気清浄機フィルター等の消耗品購入への補助を行うべき。

答 補助を行う考えはない。

問 介護事業所等に再度の支援補助金の給付を行うべき。

答 国が報酬改定において対応しているものと認識している。

問 子育て世帯臨時特別給付金等の対象拡大を国に求めるべき。

答 拡大を求める考えはない。（答弁　健康部次長）

ＰＣＲ検査の拡充による感染者の早期発見を
【ＰＣＲ検査】

ジェンダー平等社会の実現について

問 男性職員の育児休業等の取得を更に推進すべき。

答 ワークライフバランスの意識の醸成に引き続き取り組む。

問 不妊治療休暇の早急な導入を。

答 検討を進めていく。

問 生命（いのち）の安全教育について、痴漢を性暴力の一つとして取り扱うべき。

答 性被害に遭わないための指導に努めている。

問 学校や公共施設のトイレに生理用品を設置すべき。

答 学校と連携を図りつつ、検討している。全公共施設に設置する考えはない。（答弁　区長）

南部地域のまちづくりについて

問 辰巳団地の建て替えについて、工事期間中の団地内移転の容認及び早期完成を都に求めるべき。

答 団地内移転を要望する考えはない。今後、工程見直しに関する都の報告内容の確認に努める。

問 高齢者施設の整備について、都との協議の進捗は。

答 建て替えスケジュールを踏まえ、協議・調整を進めていく。

問 豊洲４丁目団地の建て替えについて、特養ホーム整備等の跡地活用を住民参加で進めるべき。

答 都に地元の動向等を情報共有している。まずは都の検討状況等を注視する。

問 コミュニティバスしおかぜの運行を拡充すべき。

答 現時点では困難と考えている。

問 有明地域に文化センター、図書館、保健相談所を増設すべき。

答 地域バランス等を考慮し、検討する。（答弁　都市整備部長）

母子保健事業について利用者目線に立ち周知方法等を改善すべき

みらい　三次（みつぎ）ゆりか

母子保健について

問 ホームページにおける子育て相談等の周知方法を見直すべき。

答 引き続き区民が利用しやすいホームページ内容を研究する。

問 かんたん便利予防接種ナビの登録人数及び予算は。

答 登録は約１万４０００件、予算は約１１３万円である。

問 誰もが利用しやすい電子母子健康手帳を導入すべき。

答 現時点で導入予定はない。

問 電子母子健康手帳等の他自治体の先進的な取組を調査すべき。

答 取組状況を注視していく。

問 都が父親ハンドブックを発行しているが、本区も独自の父子手帳を導入すべき。

答 今後の検討課題とする。

問 母子保健事業は健康部からこども未来部に移管すべき。

答 移す考えはない。（答弁　区長）

行政手続の利便性向上、ＤＸの推進について

問 区役所及び保健相談所にそれぞれ提出している出生届及び出生通知票を一体化すべき。

答 困難である。

問 出生届及び出生通知票の所管の相違によるホームページの案内の分かりづらさを改善すべき。

答 それぞれのサイト内に関連する案内のリンクを設置した。

問 保育園の入園申込みの電子化が進んでいないが、認識は。

答 システム改修等の課題があるが、今後、検討を進める。

問 入園手続等に関する各家庭へのアンケート調査を行うべき。

答 実施する予定はない。

問 区ホームページの検索性等の向上に向けた取組を進めるべき。

答 分かりやすいトップページの作成等を行っており、引き続き情報取得の利便性向上に努める。

問 電子申請の拡充及び押印手続の廃止を推進すべき。

答 今後、進めていく。（答弁　政策経営部長）

こどもの事故予防について

問 水辺で遊ぶ際のライフジャケットの着用を徹底すべきと考えるが、区の保有数は。

答 こども用が70着、大人用が３２０着である。

問 学校の着衣泳指導の際に、ライフジャケットの着用体験を行うべき。

答 今後の研究課題とする。

問 水難事故防止のため、民間団体等と連携し、ライフジャケットのレンタルを推進すべき。

答 現段階では実施の考えはない。

ライフジャケットの着用を徹底すべき
【こうとうこどもカヌー大会】

問 窒息事故の予防に向けて、保育・教育施設等における節分行事の実態調査を行うべき。

答 事故対策が講じられており、改めて調査を行う考えはない。

問 節分行事における誤えん事故の危険性や注意点を周知すべき。

答 国の通知の周知等を行っており、危機管理に取り組んでいる。

問 事故予防に関する情報は、発出元による情報の差が出ないよう留意すべき。

答 庁内における連携を引き続き図っていく。（答弁　教育長）

誰もが親しめるパラリンピックスポーツの推進を

自民　剱先（けんざき）　美彦（よしひこ）

「東京２０２０オリンピック・パラリンピック」のレガシー（遺産）について

問 大会時に予定していた文化プログラムについて、感染状況の改善後に発信等を行うべき。

答 今後、可能なものは発表の機会を設け、発信に努めていく。

問 江東サポーターズとともに活躍できるようなスポーツボランティア組織を新設すべき。

答 今後、検討する。

問 スケードボードパーク構想の現状は。

答 夢の島に初・中級者向けの施設を整備する方針である。

問 スポーツクライミング等の都市型スポーツの振興を図るべき。

答 多種多様なスポーツを楽しめるよう、普及・啓発を進める。

問 パラリンピックスポーツの推進について、区の考えは。

答 広く啓発を行い参加を促すことで、共生社会実現に取り組む。

問 様々な施設でボッチャやカローリング競技に取り組むべき。

答 今後、競技の実施を検討する。

4面に続く

区内施設でパラリンピックスポーツの推進を
【ボッチャ交流大会】

問 古石場文化センターでオリンピック・パラリンピック映画を上映すべき。

答 今後、検討する。

問 学校連携観戦がかなわなかった児童等を対象に、大会を題材とした映画の観賞会を行うべき。

答 国等の動向も注視し、具体的に検討していく。（答弁　区長）

ロボット技術の活用と啓発について

問 民間企業と締結した災害時にドローンを活用する支援協力協定について、今後の予定は。

答 今年度中に、屋外での実機を用いた飛行試験等を行う。

問 高齢者施設でのロボットの活用状況は。また、介護ロボットの市場規模に対する認識は。

答 2年度から導入助成を開始し、実績は3件である。市場規模は拡大していくと認識している。

問 高齢者施設等におけるロボット導入等に対する更なる支援を。

答 引き続き検討を進める。

問 ロボットセミナー事業の再開を。科学教育を推進すべき。

答 再開は困難だが、今後も科学への関心を高める事業を検討・推進する。（答弁　福祉部長）

循環型社会の推進について

問 温暖化対策事業について、コロナ禍による影響は。

答 特段の影響は生じていない。

問 KOTO低炭素プランの今後の展開は。

答 プランが掲げる各事業の進捗管理を行い、達成を目指す。

問 こどもが家族とともに環境について考える機会を創出すべき。

答 環境学習事業の充実を目指す。

問 完全リサイクル製品の活用・啓発活動等により、更なるリサイクルを目指すべき。

答 引き続き周知・啓発に努める。（答弁　環境清掃部長）

新たなまちづくりに向けて地元住民の期待の声を反映させるべき

自民　にしがき誠（まこと）

豊洲4丁目地区のまちづくりについて

問 地下鉄8号線延伸の事業化に当たり、地域への説明等のタイミングは。また、区も主体的に関わっていくべき。

答 事業化の決定後に説明会等が順次実施される予定である。地域の方の理解等も不可欠であり、不安を軽減できるように区としても主体的に取り組む。

問 都営豊洲4丁目団地建て替え計画に伴う創出用地の活用について、認識は。

答 地元が抱える課題の解決に資する活用が強く望まれており、街区再編を視野に、土地の合理的な利用を図る必要がある。

問 豊洲4丁目地区における今後のまちづくりについて、地権者による再開発の動向等を踏まえた今後の展開は。

答 まちづくり方針の策定を検討するなど、持続的に発展するまちづくりを推進していく。（答弁　都市整備部長）

再開発では公共公益施設の整備等を検討すべき
【豊洲シビックセンター】

高齢者のデジタル機器利用の促進・支援について

問 災害時にリアルタイムで情報を共有するために、SNSの更なる活用を図るべき。

答 引き続き様々な情報伝達手段の確保に努めていく。

問 スマートフォンを活用した行政サービスの展開について、デジタルデバイドに対する認識は。

答 デジタル機器に不得手な方がサービスを受ける機会を失うことなどがないよう、一層の取組を進める必要がある。

問 高齢者のスマートフォン所有の促進策として、新たに所有した方に区内共通商品券を提供する事業を推進すべき。

答 現時点では、商品券等による所有の促進を図る考えはない。

問 DX（デジタルトランスフォーメーション）は高齢者施策にも有効と考えるが、見解は。

答 課題もあるため、慎重に検討する必要がある。（答弁　区長）

障害者スポーツの推進について

問 障害者スポーツの振興について、今後の取組は。

答 健常者と障害者が分け隔てなく、一緒にスポーツを楽しむことで健常者の障害者理解を高めるなど、スポーツ振興の視点からも共生社会の実現に取り組む。

問 障害者がスポーツを気軽に実施できていない現状について、区の認識は。

答 ハード面での環境整備やスポーツに気軽に取り組めるきっかけ作りなどが課題である。

問 車いす利用者のQOLの向上を目指す取組として、全ての区民体育館に車椅子対応のトレーニング機器を整備すべき。

答 既存の機器を積極的に周知するとともに、ニーズ把握等も検討していく。（答弁　地域振興部長）

グリーンインフラの整備や生物多様性の保全によりゼロカーボンシティ実現を

民政ク　徳永雅博（とくながまさひろ）

ゼロカーボンシティ実現への戦略について

問 COP26で採択されたグラスゴー気候合意に対する評価は。

答 大きな進展であり、困難な調整を乗り越えた成果である。

問 ゼロカーボンシティ実現について、環境審議会における議論を踏まえた今後の取組方針は。

答 CO2削減目標の引上げ等の意見を踏まえ、緑化対策等の様々な施策を一層推進する。

問 本区独自のグリーンインフラ整備計画を立ち上げるべき。

答 みどりの基本計画に基づき、グリーンインフラの充実を図る。

問 生物多様性の保全について、地域戦略の策定状況及び今後の取組は。

答 未策定である。環境基本計画推進の中で、引き続き生物多様性の保全を図る。（答弁　区長）

ポストコロナの観光戦略について

問 コロナ禍による区内の観光関連事業者への影響及び今後の対策は。

答 甚大な影響を受けている。観光イベントが再開された際の積極的なPR活動等により、事業者支援に努める。

問 ポストコロナの観光戦略として、観光政策と社会福祉との協働による観光福祉の視点を取り入れるべき。

答 今後、新たに研究していく。

問 ポストコロナの観光振興を図るべきと考えるが、観光推進プランの策定スケジュール及び今後の観光戦略は。

答 感染症の動向等を注視し、引き続き策定について検討する。今後、観光協会の組織強化等を図った上で、従来の水彩都市の魅力を生かした観光に加えて、マイクロツーリズムも推進する。（答弁　地域振興部長）

教育推進プランの諸課題について

問 35人学級推進に当たっての課題は。また、収容対策やICT対応の今後の展開は。

答 学びの質の確保が課題である。必要な収容対策を総合的に検討し、対応する。ICT機器についても、確実に整備を進める。

問 教科担任制の導入実績、評価、課題及び今後の戦略は。

答 有明西学園等で導入しており、学びの質の向上等の成果があった。教員の負担等の課題を踏まえつつ、これまでの実績を生かして適切に推進する。

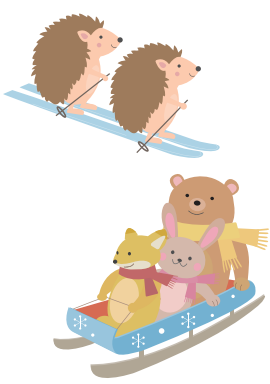
問 中学校の部活動の指導体制について、部活動指導員等の配置に対する評価及び課題は。

答 部活動の充実等を図ることができた。人材確保が課題である。

問 部活動の地域移行や今後の部活動の在り方に対する見解は。

答 国の動向等を踏まえつつ、検討委員会で検討する。（答弁　教育委員会次長）

教育推進プランの効果的な推進を
【小学校授業風景】



ふるさと納税による貴重な財源の流出を広く区民に伝えるべき

自民　米沢和裕（よねざわかずひろ）

ふるさと納税について

問 ふるさと納税による減収について、認識及び今後の予測は。

答 3年度は33億円の減収で、看過できない状況である。制度利用者は増加しており、減収額は拡大傾向になると想定している。

問 減収によって行政サービスの低下が懸念されている事実を積極的に分かりやすく周知すべき。

答 引き続き区報等でふるさと納税本来の趣旨を周知していく。

問 区民税流出の防止対策は。

答 寄附の活用事業をPRし、寄附金を積極的に募っている。

問 クラウドファンディングの導入に至った要因は。

答 本区出身選手の金メダル獲得を契機に、スケートボードパーク整備を検討したことである。

問 導入に当たってのコンセプト及び期待する効果は。

答 本区の事業の積極的な周知を行うことで財源の確保等を図る。

問 想定している事業及び対象事業の選定基準は。

答 4年度の予算編成の中で具体的に整理する。多くの方の共感を得られることなどが選定基準である。（答弁　政策経営部長）

特別区交付金について

問 今年度の特別区交付金の再調整額及び来年度当初予算におけ

5面に続く

米沢和裕議員の一般質問（要旨）の続き

る算定額の見込みは。

答 昨年度同様に再調整が実施されない可能性がある。コロナ禍の影響により、来年度の見込額の精査は困難な状況である。

問 予算編成方針に掲げた行政のデジタル化等の施策について、特別区交付金の減収が避けられない場合の影響は。

答 優先度を踏まえると先送りすべき施策ではない。財源の確保を図り、施策の実現を目指す。

問 特別区交付金が減収となった場合、今年度も財政計画の見直しを行うのか。

答 昨年度と状況が異なるため、まずは財源対策等について検討する。（答弁　政策経営部長）

商店街施策について

商店街の活気を取り戻すための積極的な支援を
【砂町銀座商店街】

問 コロナ対策資金融資のあっせん状況及び今後の見通しは。

答 10月のあっせん件数は179件で、7月以降は新規が借換えを上回っている。引き続き件数の増加が想定される。

問 9月に実施したキャッシュレス決済ポイント還元事業について、実績及び評価は。

答 ポイント還元は約3億4000万円で、期間内の決済額は11億円超に上る。客足が増えていたとの報告もあり、商店街全体の消費活性化に効果があった。

問 商店街には引き続き積極的な支援や消費喚起策が必要だが、来年度もキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施すべき。

答 経済状況も踏まえ、適切な対応を図っていく。（答弁　区長）

区民の健康を守るためがん検診施策の更なる充実を

民政ク　酒井（さかい）なつみ

区民の健康作りとがんで亡くなる人を減らすために

問 産官学民の連携を推進すべき。

答 導入メリット等を研究する。

問 がん検診のチラシについて、ナッジ理論を用いて改善すべき。

答 理論に基づく通知を作成した。

問 検診の受診環境整備の予定は。

答 次年度から、区内医療機関で胃がんバリウム検査を行う。

問 受診率の向上策に対する見解及び今後の取組は。

答 SNSの活用を検討している。今後も検診の意義等を周知する。

問 国の指針にない胃がんABC検査と前立腺がん検診の中止を。

答 有効な検診である。

問 精密検査受診率90％の達成に向けた今後の取組は。

答 がん検診精度管理評価連絡会で指標を管理していく。

問 連絡会による新たな取組は。

答 特定の指標が許容値に達していない医療機関に対し、医師会を通じて改善を求めていく。

問 HPVワクチンについて、元年度以降の実施率の推移は。接種後の健康相談等の件数は。

答 2・1％、5・3％、20・5％である。相談事例はない。

問 積極的な勧奨再開の課題は。

答 漏れのない周知の実施である。（答弁　区長）

区民の健康作りを推進すべき
【健康診断（イメージ）】

不登校や虐待など家族の問題と家族支援について

問 家族・家庭に関する相談業務の課題は。保護課の職員の業務量に対する評価は。

答 ニーズの的確な把握等が課題である。適切な業務量である。

問 庁内の情報収集体制の現状及び今後の取組は。

答 組織横断的に課題に対応しており、今後も連携強化を図る。

問 保護課での専門性を発揮した支援の在り方について、見解は。

答 ワンストップ相談窓口の導入を。今後も医師等の配置により、相談体制の充実を図る。ワンストップ窓口の導入予定はない。

問 婦人相談員等の待遇改善を。

答 適切な待遇である。

問 昨年度の不登校の状況は。

答 計630名で、学校復帰率は小学校27％、中学校12％である。

問 不登校対策として、家庭教育等を実施すべき。

答 今後、研究する。

問 民間と連携した不登校対策を。

答 検討中である。

問 児童虐待の近年の傾向は。

答 年々増加している。

問 新たに配置した訪問支援ワーカーや心理職の実績は。

答 適宜、面談等を実施している。

問 職員のスキルアップを。

答 研修等の充実を図る。

問 ひとり親への支援の充実を。

答 財源確保等の課題がある。

問 民間と連携した虐待対応及び男性の家事育児参加の啓発を。

答 様々な取組を実施している。（答弁　こども未来部長）

住宅確保要配慮者への更なる居住支援を通じて福祉の向上等を図るべき

無所属　中村（なかむら）まさ子（こ）

江東区の居住支援について

問 居住支援の理念について、区の認識は。

答 住宅確保要配慮者への支援は、行政のみでの課題解決は困難であり、関係団体等と協働して、住みやすい地域作りを目指す。

問 地域包括ケアシステムの中に居住支援を位置付けるべき。

答 高齢者地域包括ケア計画の基本目標に位置付けている。

問 お部屋探しサポート事業の課題及び今後の取組は。

答 好条件を望む申請者が多く、契約に至らないことが課題である。相談時に物件状況を十分に伝え、契約件数の増に努める。

問 江東あんしんサポート事業及び障害者単身生活サポート事業の2年度実績及び課題は。

答 前者は1件で見守り支援の充実が、後者は7件で障害の理解促進が課題である。

問 居住支援協議会については、学識経験者や当事者等も構成員として、議論を進めるべき。

答 今後、検討していく。（答弁　都市整備部長）

江東区のこどもたちを支える取組について

問 通所施設におけるサービスの質の確保策及び利用者の声は。

答 元年度に検査指導体制を構築した。事業運営に関する丁寧な説明を求める意見などがある。

問 障害福祉サービス等報酬改定について、事業者からの声は。

答 報酬の減少により運営が立ち行かないなどの声がある。

障害者支援の更なる充実を図るべき
【障害者福祉センター】

問 障害児通所支援事業の充実を。

答 引き続きサービスの質の確保等に努める。

問 ヤングケアラーについての実態調査を行うべき。

答 現時点で調査する考えはない。

問 関係機関の職員に対する研修を行うべき。

答 重要と考えており、検討する。

問 ヤングケアラーの認知度を上げるための周知に取り組むべき。

答 効果的な周知・啓発を検討していく。

問 スクールソーシャルワーカーの活用等による支援を行うべき。

答 多様な方法で状況把握に努めている。（答弁　区長）

職員体制について

問 会計年度任用職員の報酬等の待遇に対する見解は。

答 適切な待遇である。

問 会計年度任用職員をパートタイムのみとした理由は。

答 業務内容から、フルタイムである必要性はないと判断した。

問 同一価値労働同一賃金や均等待遇を目指すべき。

答 報酬額は職に応じて設定すべきと考える。

問 時間外勤務を減らすための数値目標及び取組は。

答 年間360時間を超える職員を30人以下にする目標を掲げており、ノー残業デー等を推進している。（答弁　総務部長）

高齢者が更に住みやすいまちの実現に向け各種支援の充実を

公明　河野（こうの）清史（きよふみ）

高齢者への支援について

問 終活支援事業も高齢者支援の一助になると考えるが、見解は。

答 本人の安心につながる事業であり、今後も調査・研究する。

問 成年後見制度の現状と課題は。

答 制度への理解等が課題である。成年後見制度利用促進基本計画の中で具体化への検討を進める。

問 市民後見人の人材確保に向けた取組を更に進めるべき。

答 後見人候補の育成等に努める。

問 後見人には行政書士や税理士などから幅広く選任すべき。

答 より適切な選任に向けて、引き続き様々な専門職を活用する。

問 預貯金の大小にかかわらず成年後見制度を利用できるよう、利用基準を見直すべき。

答 国の動向等を注視していく。

問 法人後見も重要だが、見解は。

答 法人育成の方策等を検討する。

問 任意後見等の終活支援メニューを更に拡充すべき。

答 メニューの拡充に努める。（答弁　福祉部長）

成年後見制度の理解と利用促進を
【あんしん江東のリーフレット】

精神障害者への支援について

問 心のケア専門人材の育成を行うべき。

答 国の研修に積極的に参加し、人材育成に努めていく。

問 ピアサポーターを活用すべき。

答 他自治体の取組を研究する。

問 転居先でも継続的な支援を受

6面に続く

議員の寄附行為の禁止　政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは、時期や理由を問わず法律で禁止されています。
また、有権者が政治家に対して寄附を求めることも禁止されています。

河野清史議員の一般質問（要旨）の続き

けられるよう、他区との連携を。

答 先方自治体と入念に調整する。

問 窓口対応等では、必要な情報提供を分かりやすく行うべき。

答 丁寧な情報提供に努める。

問 一人暮らしの障害者・家族を孤立させない支援を行うべき。

答 引き続き訪問相談や家族相談教室等の支援を行っていく。

問 国の心のサポーター養成事業と連動し、障害に対する理解の輪を広げる取組を進めるべき。

答 国等の動向を注視する。

問 精神障害に対応した地域包括ケアシステムの早期構築を。

答 関係部署等と重層的な支援体制を構築する。（答弁　区長）

地域学校協働本部等について

問 全小中学校等に地域学校協働本部が設置され、学校支援の充実が期待されるが、区の見解は。

答 組織の継続性を保ち、協働活動の更なる充実につなげる。

問 コロナ禍の学校支援の取組は。

答 コーディネーター研修会の開催及び財政支援を行った。

問 先進校との交流等を通して、学校支援の輪を広げていくべき。

答 今後、他校の協働本部を相互訪問する活動視察等を検討する。

問 シニア世代の活躍に向け、地域の受け皿を確保し、各校とマッチングする支援体制の構築を。

答 引き続き環境の整備に努める。

問 大学生等を活用した学校支援を更に検討していくべき。

答 大学生のキャリア育成支援にもつながる仕組み作りを検討する。（答弁　教育委員会次長）

こども母親もすくすく育つ江東区及び地域共生社会の実現に向けた展開を

公明　関根（せきね）　友子（ともこ）

産後支援について

問 多胎児のみを対象とした産後ドゥーラの支援を導入したが、事業に対する評価は。

答 期待した効果が上がっている。

問 夜間や土日の予約が取りにくいという声も踏まえ、産後ドゥーラの養成に取り組むべき。

答 利用実績は上がってきており、今後の安定的な事業運用のためにも、区内で活動できる支援者の確保が課題である。

問 多胎児家庭以外の家庭に対しても、産後ドゥーラの支援を行うべき。

答 支援員の確保等も含めた検討が必要であり、今後の課題と考えている。

問 保健所の産後ケア事業について、宿泊型に対応した施設の充実や申込方法の改善が課題であると考えるが、今後の取組は。

答 施設の早期の拡充ができるよう複数の施設と協議している。また、利便性向上につながる予約方法の見直しを検討する。（答弁　こども未来部長）

高齢者と地域の助け合いについて

問 シルバー人材センターの会員の希望に沿った活動内容のコーディネートを行うべき。

答 ハローワーク等との連携も進めており、高齢者が希望する就業形態に合わせた活動の紹介等を相互に行っている。

問 シニア世代が好きな時間に好きな仕事を行うことを通して、社会参加が楽しく続けられ、元気になれるような仕組み作りを。

答 現在は就業相談会を実施しながら対応しており、今後も更なる方策を検討していく。

問 地域住民の「小さなお困り事」を町内会のつながりで解決するなど、地域で助け合う仕組みの構築に取り組むべき。

答 有効な活動であり、町会等への情報提供を検討していく。

問 この地域の助け合いに対して「ボランティアポイント」を付与してはどうか。

答 課題があるため、慎重に検討する必要がある。（答弁　区長）

江東区に都心のオアシスを

問 越中島公園にオープンカフェ等を設置し、都心のオアシスとして整備すべき。

答 都の社会実験の結果等を踏まえ、今後の在り方を検討する。

区立公園の更なる整備を【越中島公園】

問 区内にはバラ園や牡丹園等があるが、ＣＩＧの展開の観点から、自然の中で四季折々の花を楽しめる花畑を更に整備すべき。

答 管理手法の検討が必要であり、都立公園等の取組を研究する。

問 芭蕉記念館にバショウの木が植えられているように、本区の歴史と文化を踏まえた植栽の整備を更に進めるべき。

答 特色ある公園作りの観点も視野に入れながら検討していく。（答弁　土木部長）

千客万来施設の予定どおりの開業を都に強く求めるべき

自民　重松（しげまつ）　佳幸（よしゆき）

市場移転に伴うにぎわいの創出について

問 千客万来施設について、事業者より開業時期の遅延の申し出があったことを都から報告されたが、本区の見解は。

答 当初の約束が市場との同時開業であったことを踏まえると、大変遺憾である。

問 千客万来施設は50年間の事業継続を前提とする中、都区間の信頼関係が最初から揺らいでいるが、今後の本区の事業展開に対する影響は。

答 千客万来施設の計画は周辺施設整備の大前提であり、豊洲全体の発展の停滞が懸念される。

問 これまでの度重なる計画変更により、地元住民の期待は裏切られている。本件について、都はしかるべき対策を講じるべきと考えるが、本区の見解は。

答 市場移転受入れ時の約束の本質を十二分に踏まえ、主体的に取り組むよう、引き続き都に強く求める。（答弁　区長）

約束どおりのにぎわいの創出を【豊洲市場】

ＤＸについて

問 本区のＤＸを進めるための体制作りについて、現状では不十分と考えるが、本区の見解は。

答 所管部署の体制強化等の必要な措置を講じながら、ＤＸを円滑かつ着実に推進する。

問 現状では進んでいないオープンデータの利活用を推進すべき。

答 可能な限り多くの公共データの公開を目指していく。

問 ＤＸの推進に当たっては、現時点で行うべき取組と将来に向けた試行的・挑戦的な取組とを両立させるべき。

答 情報化推進プランに掲げる施策を着実に進めると同時に、ＡＩ等の最先端技術の活用を検討することで、ＤＸの推進を図る。（答弁　政策経営部長）

観光施策について

問 観光施策の推進に当たっては、区の立ち位置を明確化することが重要と考えるが、観光施策を通じた本区の政策目標は。

答 区のブランド価値を高め、多くの観光客に来てもらうことで、区の地域経済の活性化を図っていくことが目標である。

問 観光協会の役割を見直し、組織を変革していく必要があると考えるが、本区の観光施策における観光協会の位置付けは。

答 区と相互の事業に関して一定の協力関係にあり、緊密に連携を図りながら相互に補完すべき立場にある。

問 観光推進プランについて、新たなプランの策定に向けた論点整理を進めるべきと考えるが、本区の見解は。

答 感染状況の注視等の必要があるが、今後のプラン策定の際には、前プランの課題検証に加えて、次期プランの論点整理等も検討していく。（答弁　地域振興部長）

予算審査の概要

令和３年度予算審査特別委員会

▽委員長　白岩　忠夫（民政ク）

▽副委員長　小嶋　和芳（公明）

▽委員　議長を除く21名

11月29日に開会され、一般会計補正予算（第６号）に対する質疑を行いました。

採決の結果、全会一致により、原案を可決しました。

▽補正予算の主な内容

第６波対策に要する経費のほか、私立学童クラブにおけるオンラインでの学習環境の整備、３回目のワクチン接種の円滑な実施、スケートボードパークの整備などに係る経費が計上されました。

提出した意見書（要旨）

デフリンピックの東京開催を求める意見書

【東京都知事宛て】

デフリンピックは、聴覚障害者のための国際的なスポーツ大会であり、２０１７年に開催された第23回夏季大会では、86か国から２８００名を超える選手が参加している。

パラリンピックよりも長い歴史を持つこの国際大会は、聴覚障害者の社会参加を促すとともに、聴覚障害への理解を深めることで、共生社会の構築に寄与するものである。

東京２０２０大会の興奮も冷めやらぬ中、来年には２０２５年のデフリンピックの開催地が決定される見込みとなっている。

東京２０２０大会の開催経験や実績、大会のレガシーの活用、国際的な知名度、スタッフ・ボランティアの充実といった点を踏まえると、２０２５年のデフリンピックの開催地にふさわしいのは東京である。

よって、東京都に対し、デフリンピックの日本招致に当たり、東京都が開催地として承認されるよう、積極的な行動を求める。

労働者協同組合法施行に向けて具体的かつ十分な取組を求める意見書

【衆・参議院議長、内閣総理・厚生労働大臣宛て】

昨年の臨時国会において、労働者協同組合法が成立した。

（７面へ続く）

モニターの設置　区議会の議場の傍聴席に、議場での発言をリアルタイムで字幕表示する40インチサイズのモニターを設置しています。 ※表示される字幕については、一部誤変換が発生する可能性があります。

委員会の動き
10/22～12/28

企画総務委員会（11/30、12/15・28）
▶一般会計補正予算（第７号）等議案８件を審査の上、可決
▶陳情について審査
▶契約状況調書について等理事者の報告を聴取

区民環境委員会（12/１）
▶陳情について審査
▶区立スケートボードパークの整備について等理事者の報告を聴取

厚生委員会（12/２）
▶陳情について審査
▶江東区地域福祉計画（素案）について等理事者の報告を聴取

建設委員会（12/３）
▶議案１件を審査の上、可決
▶陳情について審査
▶江東区事務手数料条例の改正概要について等理事者の報告を聴取

文教委員会（12/６）
▶議案２件を審査の上、可決
▶陳情について審査
▶令和４年度区立幼稚園園児募集の応募状況及び募集後の対応について等理事者の報告を聴取

議会運営委員会（11/16・24、12/７・14・15・24・28）
▶陳情について審査
▶議会運営について協議

清掃港湾・臨海部対策特別委員会（12/８・20）
▶陳情について審査
▶豊洲市場について等都の理事者等の報告を聴取
▶臨海副都心有明北地区の土地利用等の一部見直し（案）について等協議

オリンピック・パラリンピック推進特別委員会（12/９）
▶陳情について審査
▶江東区内競技会場の工事スケジュールについて等理事者の報告を聴取

有明アーバンスポーツパーク跡地を視察
【オリンピック・パラリンピック推進特別委員会】

防災・まちづくり・交通対策特別委員会（12/10）
▶陳情について審査
▶（仮称）都営塩浜二丁目団地の建替計画について等理事者等の報告を聴取

高齢者支援・介護保険制度特別委員会（12/13）
▶陳情について審査
▶介護基盤施設の整備状況について等理事者の報告を聴取

令和３年の議会活動一覧

1 議会の活動状況

区分	開会数	開会延べ日数	会期延べ日数
定例会	４回	１３日	１２４日
臨時会	２回	２日	２日

2 委員会等の開会状況

○ 委員会

常任委員会名	開会延べ日数	特別委員会名	開会延べ日数
企画総務	８日	清掃港湾・臨海部対策	９日
区民環境	５日	オリンピック・パラリンピック推進	６日
厚生	６日	防災・まちづくり・交通対策	６日
建設	５日	高齢者支援・介護保険制度	６日
文教	６日	予算審査	１０日
小計	３０日	決算審査	５日
議会運営	２３日	小計	４２日
合計			９５日

○ その他の会議

会議名	開会延べ日数	会議名	開会延べ日数
全員協議会	２日	政務活動費のあり方検討会	５日
幹事長会	２８日	タブレット運用検討会	４日
区議会広報委員会	６日	新型コロナウイルス対策本部会議	３日
議会制度のあり方検討会	７日	計	５５日

3 議案等の議決件数

事件名	件数	事件名	件数
条例の制定・改廃	３０件	任免に関する同意	１件
予算	１６件	特別委員会の設置・廃止、委員の選任（予算・決算委員会を含む）	７件
決算	４件	意見書・決議	７件
契約	１３件	その他	１６件
特別区道路線の認定・廃止	１件	計	１０５件
指定管理者の指定	１０件		

4 区政に対する一般質問者数

第１回定例会	第２回定例会	第３回定例会	第４回定例会	計
１３名	１４名	１３名	１４名	５４名

5 請願・陳情の処理状況

区分	受理件数			処理結果						
	令和２年からの継続	令和３年の受理	計	採択	不採択	取下げ	付託せず	審査未了	翌年に継続	計
請願	１件	０件	１件	０件	０件	１件	０件	０件	０件	１件
陳情	１０４件	７６件	１８０件	３件	８件	１１件	４件	０件	１５４件	１８０件
計	１０５件	７６件	１８１件	３件	８件	１２件	４件	０件	１５４件	１８１件

提出した意見書（要旨）

（６面から続く）

労働者協同組合は、組合員が出資をして、それぞれの意見を反映した上で組合の事業が行われ、組合員自らが事業に従事することを基本原理とする組織である。現在、本区においても老人福祉センターや児童館等で指定管理を受託しているが、地域の課題解決の新たな主体として、また、多様な就労機会を創出できるものとして期待も大きい。

同法は、公布後２年以内に施行されることとなっており、円滑な施行への準備が進められているが、各省庁において法の理念、趣旨、目的等を十分に共有するとともに、行政分野を横断・包括する体制での活用及び推進が求められている。

具体的には、広範な活用を促すための税制措置や設立手続の負担軽減策、地方自治体が周知や広報、支援施策を実施するための十分な予算措置等が不可欠である。また、指定管理事業や委託事業を受託しているＮＰＯ法人等が、労働者協同組合に移行後も同一の法人として資格を有することを認定する仕組みも必要と考える。

よって、国会及び政府に対し、労働者協同組合法の施行に向けて、具体的な施策を早期かつ十分に実施していくことを強く求める。

※意見書の全文は、ホームページに掲載しています。

区議会だよりの発行予定　次回の発行は、５月を予定しています。

議案の審議結果

会派別所属議員　※括弧内は会派等の名称、会派内50音順。議長（自民）は表決に加わりません。		令和３年12月28日現在
自　民（江東区議会自由民主党）	14名	榎本雄一（議長）、おおやね匠、金子ひさし、川北直人、釼先美彦、佐藤信夫、重松佳幸、中嶋雅樹、にしがき誠、星野　博、堀川幸志、山本香代子、米沢和裕、若林しげる
民政ク（江東区議会民政クラブ）	11名	板津道也、鬼頭たつや、酒井なつみ、白岩忠夫、甚野ゆずる、鈴木綾子、徳永雅博、新島つねお、福馬恵美子、やしきだ綾香、吉田　要
公　明（江東区議会公明党）	9名	石川邦夫、磯野繁夫、河野清史、小嶋和芳、佐竹としこ、関根友子、髙村きよみ、中根たくや、矢次浩二
共　産（日本共産党江東区議団）	3名	赤羽目民雄、大嵩崎かおり、正保幹雄
みらい（あたらしい未来会議）	2名	二瓶文隆、三次ゆりか
無所属	4名	市　民（市民の声・江東）　中村まさ子　無所属（江東区議会・無所属）　見山伸路 ネット（江東・生活者ネットワーク）　千葉早希恵　自由会（江東・自由を守る会）　さんのへあや

第４回定例会で審議した議案一覧

（○:賛成、×:反対）

件　名	概　要	自民	民政ク	公明	共産	みらい	無所属 市民	無所属 無所属	無所属 ネット	無所属 自由会	議決結果
11月25日議決・議員提出議案											
清掃港湾・臨海部対策特別委員会の委員定数の変更について	本区特別委員会のより効率的な運営を図るため、委員定数の変更を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
12月15日議決・区長提出議案											
令和３年度江東区一般会計補正予算（第６号）	33億1,800万円を増額する。　６面を御覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
特別区人事及び厚生事務組合規約の変更に係る協議について	地方自治法第286条の規定に基づき、規約の変更に係る協議を行う必要がある。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立深川図書館改修工事請負契約	一般競争入札　契約金額　３億4,210万円 契約の相手方　株式会社野村工務店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立深川図書館機械設備改修工事請負契約	一般競争入札　契約金額　１億9,932万円 契約の相手方　大進設備株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区個人情報保護条例の一部を改正する条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正等に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決
江東区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会の勧告に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	江東区職員の給与に関する条例の一部改正に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	×	○	×	○	×	○	可決
江東区事務手数料条例の一部を改正する条例	長期優良住宅の普及の促進に関する法律及び住宅の品質確保の促進等に関する法律の一部改正等に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
江東区立幼稚園設置条例の一部を改正する条例	区立幼稚園２園を廃止する。	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
江東区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	特別区人事委員会の勧告に伴い、条例の一部を改正する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和３年度江東区一般会計補正予算（第７号）	62億3,100万円を増額する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
12月15日議決・議員提出議案											
デフリンピックの東京開催を求める意見書	６・７面、「提出した意見書（要旨）」を御覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
労働者協同組合法施行に向けて具体的かつ十分な取組を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

第２回臨時会で審議した議案一覧

（○:賛成、×:反対）

件　名	概　要	自民	民政ク	公明	共産	みらい	無所属 市民	無所属 無所属	無所属 ネット	無所属 自由会	議決結果
12月28日議決・区長提出議案											
令和３年度江東区一般会計補正予算（第８号）	90億8,500万円を増額する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※ 区議会ホームページには、請願・陳情の審議結果も掲載しています。

皆様からの請願・陳情

【請願・陳情の提出方法】

請願・陳情の提出は、新型コロナウイルス感染症対策のため、原則、郵送でお願いします。
※詳しくは区議会ホームページを御覧ください。

◎提出及び問合せ先
〒135-8383 江東区東陽四丁目11－28
区議会事務局議事係
電話（3647）3547　FAX（3647）0430

付託委員会	請願・陳情件名
採択となったもの	
区民環境委員会	デフリンピックの東京開催を求める意見書の提出に関する陳情
不採択となったもの	
文教委員会	江東区における江東区立中等教育学校、高等学校の設置に係る陳情
防災・まちづくり・交通対策特別委員会	城東地区にコミュニティバスを走らせることを求める陳情
	城東地域でのコミュニティバス運行に向け、住民の声を反映したよりよいものにするための陳情
取下げ承認となったもの	
区民環境委員会	「柏崎刈羽原発に頼らない脱炭素の東京再生可能エネルギー計画」の策定を求める意見書の提出を求める陳情
	江東区ゼロカーボンシティ宣言に関する陳情
	ゼロカーボン達成に向けた取組みの推進に関する陳情
オリンピック・パラリンピック推進特別委員会	オリンピック・パラリンピック競技を小中学校の子どもに観戦させる計画の中止・見直しを求める陳情
	子どもたちの東京五輪の競技観戦計画は中止し、新型コロナ感染から子どもたちのいのちと健康を守ることを求める陳情
初日の本会議で付託され継続審議となったもの	
厚生委員会	亀戸第二児童館の廃止計画の見直しを求める陳情
最終日の本会議で新たに付託されたもの	
厚生委員会	暗所視支援眼鏡「MW10」の日常生活用具認定に関する陳情

次回定例会のお知らせ（予定）

令和４年第１回区議会定例会は、２月24日（木）から３月30日（水）までの会期35日間で開かれます。

なお、２月24日（木）、25日（金）は議員による区政一般質問が行われます。

また、３月15日（火）には、令和３年度補正予算等の採決が行われます。

定例会中の委員会日程は次のとおりです。

３／９　企画総務、区民環境委員会
３／10　厚生委員会
３／11　建設、文教委員会
３／14　議会運営委員会
３／16　オリンピック・パラリンピック推進特別委員会
３／17　清掃港湾・臨海部対策特別委員会
３／22　防災・まちづくり・交通対策特別委員会
３／23　高齢者支援・介護保険制度特別委員会
３／29　議会運営委員会

第2回臨時会の主な内容

令和３年第２回区議会臨時会は、12月28日に会期１日間で開会しました。

今回の臨時会では、「令和３年度江東区一般会計補正予算（第８号）」について審議し、可決しました。

あとがき　本号は、令和３年第４回定例会の模様を中心に編集しました。
区議会広報委員会／議長 榎本雄一　副議長 磯野繁夫　広報委員 重松佳幸、酒井なつみ、髙村きよみ